

令和5年度公表分 松山市事務事業シートの設定項目(主な項目の説明)

1. 事業概要【Plan】

事務事業名 (施策コード)	事務事業名及び第6次松山市総合計画での位置づけ(施策体系)を記載しています。	
事業性質	当該事務事業の実施根拠が、国の法律・政令・規則等でどうなっているかで判断しています(市の規定は除く。)参考として、自治事務の考え方は以下のとおりです。 <自治事務> 松山市が処理する事務のうち、法定受託事務を除いたもので、①法律・政令により事務処理が義務付けられているもの又は②法律・政令に基づかず任意で行うものがあります。	
事業区分	当該事務事業の総事業費のうち、概ね半分以上の経費が、以下のどの区分にあたるかにより判断しています。 1:直営、2:委託、3:指定管理、4:工事(工事に伴う設計委託含む。)、5:補助金・負担金、6:出資金・貸付金、7:その他	
各種計画該当	総合計画 (実施計画)	当該事務事業が、総合計画の実施計画に掲載されているかどうかを示すもので、すべての事業が該当するものではありません。
	総合計画 (笑顔プログラム)	当該事務事業が、総合計画に掲げる「笑顔のまちづくり」プログラムに該当しているかどうかを示すもので、すべての事業が該当するものではありません。
	総合戦略	当該事務事業が、総合戦略に該当しているかどうかを示すもので、すべての事業が該当するものではありません。
	市長公約	当該事務事業が、市長公約に該当しているかどうかを示すもので、すべての事業が該当するものではありません。

2. 事業実施【Do】

予算科目	当該事務事業の予算科目を記載しています(会計・款・項・目を記載)。
予算	当該年度の当初予算、補正予算に加え、前年度からの繰越を反映しており、事務事業間の予算の流用分は含んでいません。※千円未満は四捨五入しています。
決算	当該事務事業のR3～R4年度の決算額を記載しています。当初予算、補正予算、前年度からの繰越及び事務事業間の予算の流用分を含んでおり、決算額が現計予算額を上回る場合もあります。※千円未満は四捨五入しています。
人役	当該事務事業に係る人役数を正規職員とその他(会計年度任用職員・再任用職員など)に分けて記載しています。
主な経費	R4年度の決算額に対し、主な経費を3つまで記載しています。※千円未満は四捨五入しています。
主な取組内容	当該事務事業で、R4年度に取り組んだ内容を記載しています。
特記事項	R4年度決算額が予算額と比べて大きく乖離している場合や事業の統合・名称変更があった場合などの特記事項を記載しています。

3. 事業評価(検証・改善)【Check・Action】

<<共通>> 活動指標 成果指標	指標名	当該事務事業の活動や成果として相応しい指標を設定しています。
	目指す方向性	設定した指標の種類について、以下のいずれかから選択しています。 ■単年で増・・・単年度での増加を目指す指標 ■単年で減・・・単年度での減少を目指す指標 ■累計で増・・・累計での増加を目指す指標 ■累計で減・・・累計での減少を目指す指標 ■現状維持・・・現状維持を目指す指標
	目標値	R3年度から最終目標年度までの4年間の目標値を記載しています。過去に明確な目標設定が無かった場合は「-」としています。事業の性質によっては、設定できない場合があります。※最終目標年度は事業ごとに任意に設定してしています。
	実績値	R3～R4年度の実績値を記載しています。
	達成率	上記指標の種類に応じて、以下の方法によって計算しています。 <<指標種類の達成度計算方法>> 「単年で増」及び「現状維持(増を良とする場合)」 =実績値/目標値×100 「単年で減」及び「現状維持(減を良とする場合)」 =(1-(実績値-目標値)/目標値)×100 「累計で増」及び「累計で減」 =(単年度実績値-基準値(例:前年度実績値)/(単年度目標値-基準値(例:前年度実績値))×100
	指標の達成又は未達成要因の分析	設定した指標の実績値に対する評価や分析などを記載しています。
事業評価	施策に対する事業評価を記載しています。 評価は、成果指標の達成度(定量的評価)に事業全体の達成度(定性的評価)を加味した上で事業全体を総合的に評価し、以下のいずれかから選択しています。 ■期待した成果をあげることができた。 ■一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調 ■一部の取組は期待した成果をあげられたが、全体としては概ね低調 ■取組が期待した成果をあげられず、今後改善が必要 ■その他	
課題	法改正による影響や環境変化による課題のほか、事業実施する上での課題を記載しています。	
今後の方向性	事業評価、課題を踏まえ、事業の今後の方向性を以下のいずれかから選択しています。 ■現行のまま継続 ■一部見直し(事業内容の改善や実施手法の見直しなども含みます。) ■終期到来による廃止	